

2023年2月6日

会社名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 小部 博志
取引所 東証プライム(6594)
所在地 京都市南区久世殿城町 338
問合せ先 広報宣伝部長 渡邊 啓太
電話 (075) 935-6150

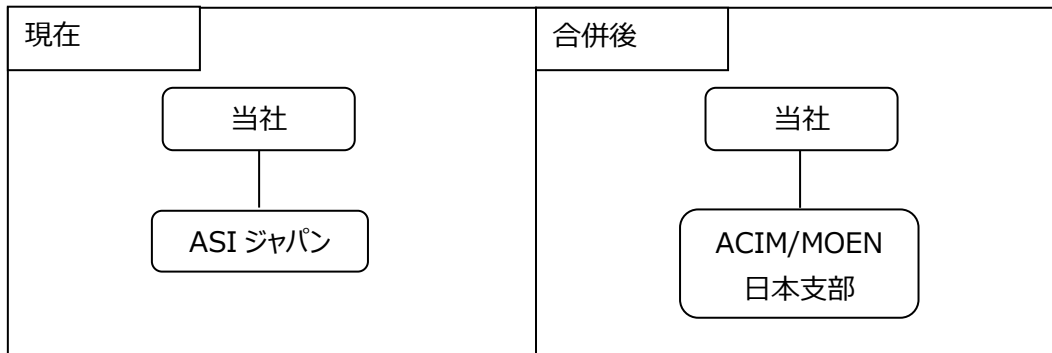
完全子会社の簡易吸収合併に関するお知らせ

日本電産株式会社(以下、「当社」)は、2023年2月4日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である日本電産 ASI ジャパン株式会社(以下、「ASI ジャパン」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、2025年度に売上高4兆円の企業グループ形成を視野に入れた中長期成長戦略ビジョン2025を掲げておりますが、本ビジョンを達成するためには既存事業の一層の強化、効率化による自律成長の再加速が不可欠です。かかる成長戦略のもと、本合併を通じて、共通機能の集約化と経営資源の効率的利用を図り、更なる収益力の向上を目指します。また、新組織は家電産業事業本部(ACIM)とモーション&エナジー事業本部(MOEN)の日本におけるサポート拠点として両事業本部の日本支部となります。



2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

2023年2月4日 合併契約承認取締役会
2023年2月4日 合併契約締結日
2023年4月1日(予定) 合併効力発生日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ASI ジャパンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ASI ジャパンは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ASI ジャパンは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1)名称	日本電産株式会社	日本電産 ASI ジャパン株式会社
(2)事業内容	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用モータ、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売	大型モータ、発電機などの販売。 太陽光発電装置の保守点検事業
(3)設立年月日	1973年7月23日	2013年2月20日
(4)本店所在地	京都府京都市南区久世殿城町 338 番地	東京都品川区大崎一丁目20番13号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 最高経営責任者 永守 重信	代表取締役社長 高橋 亨
(6)資本金	877億84百万円(2022年3月末現在)	33百万円
(7)発行済株式数	596,284,468株(2022年3月末現在)	181株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13.61% 永守 重信 8.51% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.53% 株式会社京都銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行) 4.27% エスエヌ興産合同会社 3.48% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店) 2.85% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行) 2.57% 株式会社三菱 UFJ 銀行 2.55% 日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 2.26% 明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) 2.20%	日本電産株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2022年3月期(単体)	2022年3月期(単体)
純資産(百万円)	250,330	90
総資産(百万円)	1,403,315	132

1 株当たり純資産 (円)	431.41	497,237
売上高 (百万円)	198,127	80
営業利益 (百万 円)	47,695	9
当期純利益 (百万 円)	45,079	7
1 株当たり当期純利 益 (円)	77.17	40,867
1 株当たり配当金 (円)	65	0

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期に変更はありません。また、消滅会社の本店所在地に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上

ニデック株式会社

日本電産株式会社は2023年4月1日に「ニデック株式会社」に社名変更します